

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

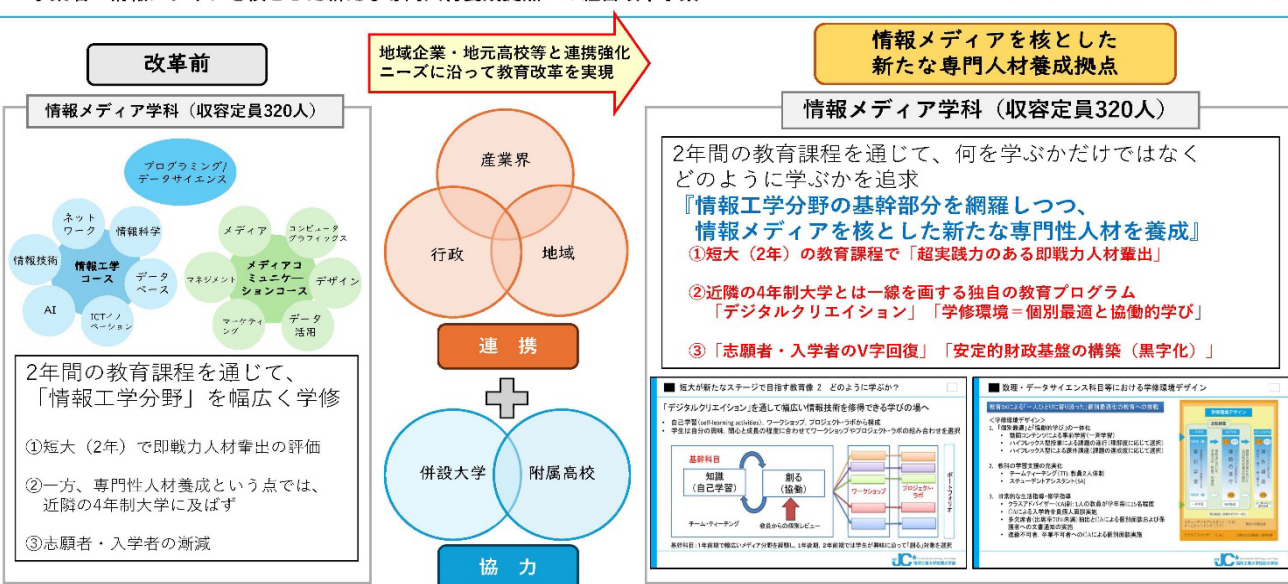
法人番号	401009	学校法人名	福岡工業大学
学校コード	B01	学校名	福岡工業大学短期大学部
事業名	情報メディアを核とした新たな専門人材養成拠点への経営改革事業		
学校所在地 (市区町村)	福岡県福岡市	収容定員	320 人
取組分野類型	⑤理工農		
事業概要	福岡工業大学短期大学部を、経済・産業界ニーズに基づき、「情報メディア技能を中核にする新たな専門人材養成拠点」として確立する。地元・九州の若者を、地域・企業から熱望されている人材へ育成し、教育・人材育成、活躍・貢献、地域振興の正スパイラルの仕組みを構築する。もって、地域社会の期待・信頼をさらに高め、厳しい経営環境の中でも収容定員充足率100%・就職率100%・恒常的黑字化の達成を目指すものである。		

イメージ図

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業【メニュー1：キラリと光る教育力】

事業名：情報メディアを核とした新たな専門人材養成拠点への経営改革事業

福岡工業大学 短期大学部



FIT 福岡工業大学
For all the students ~すべての学生の未来のために~

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

福岡工業大学短期大学部が存する福岡県福岡市は、九州経済・産業の中核都市として、また、アジアの玄関口として、持続的な発展を遂げている。一方で、福岡市外・県外に目を向けると、TSMC九州進出による当該地域・産業の振興を除いて、全体としては地方経済停滞の状況にある。福岡県・福岡市は、学術文化（とりわけデジタル、アニメ、アプリ開発）、環境、金融の面でいっそうの特長化を図りつつ、停滞傾向にある九州経済をけん引すべくその宣言を行っている（後述(2)－(2-1)参照）。一方で、九州の労働人口動態予測では、2030年には約50万人の働き手が不足するとの予測がある（九州経済調査協会編「九州経済白書2024」）。この予測は、教育未来創造会議提言の「全国的理系人材不足の見通し」に先駆けた地域の深刻な問題であり、当該地域にとっては喫緊の課題認識である。もとより、その地域に拠る本短大は上述の背景を踏まえ、福岡県・福岡市と同じベクトルで人材育成において貢献を果たさなければならない。

そこで、本短大を、経済・産業界ニーズに基づき、「情報メディア技能を中核にする新たな専門人材養成拠点」として確立する。地元・九州の若者を、地域・企業から熱望されている人材（情報クリエイターはもとより、その活動をデジタル技能で支援する技術者、当該ハードウェアを構築する技術者等）を育成し、教育・人材育成～活躍・貢献～地域振興の正スパイラルの仕組みを構築する。もって、地域社会の期待・信頼をさらに高め、厳しい経営環境の中でも収容定員充足率100%・就職率100%・恒常的黑字化の達成を目指すものである。おって、実務家教員の登用、地域企業・地元高校との教育連携、並びに実践型PBL授業によるアクティブラーニング等を、その有効な手立てとして実践する。

以上の取組には、相応の財政基盤、経営管理のノウハウ・実績、社会ニーズ、人材育成・教育力等が不可欠であり、本短大はそれらを有しているものと判断している。その拠り所として、①財務・経営管理の状況、②本短大の強み・弱み、③外部環境分析（外部連携の現状等）、④内部環境分析（教育力の状況等）について、以下のとおり述べる。

①ー1 財務・経営管理の状況

定員充足状況は、過年度5カ年が102%～119%で、概ね定員充足し、財務の安定性に大きく寄与している。収支状況は、事業活動収支差額（同比率）を16,065千円（3.2%）～59,986千円（12.3%）を計上し安定的である。

関係財務比率の過年度5カ年の状況は、人件費比率53.4%～64.8%、運用資産余裕比率1.0年～1.2年、純資産構成比率85.3%～87.6%、負債比率14.1%～17.3%等で、これらの安定性は相対的に優位な状況であると判断している。（教育研究経費比率（過年度5カ年26.2%～29.1%）は、相対的低位にあるが、学術情報基盤や当該資料に係る経費、施設・設備の減価償却額等が、併設大学（福岡工業大学）との共通経費であって、会計処理（共通経費按分）上、短大部へ少なく配分される傾向があり、当該資金投下が不十分との判断ではない。

①ー2 経営管理力（計画実行力）

本短大の経営管理、財政運営及び内部統制の強み・特徴は、併設大学（福岡工業大学）や附属高校（福岡工業大学附属城東高校）と一体化した、独自の「PDCAによる経営管理システム」にある。中期計画に沿った単年度行動計画の策定と実行、その実行度・実質化度合いを高める経営管理の仕組み（取組と予算の連携強化、自主・自律的なPDCA、相互牽制・評価、企業経営的視点での外部評価、情報共有・公表の独自強化等が一体化した経営管理システム）を構築している。この経営管理のシステムは、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、私学関係団体等の研修・研究会等で幾度となく好事例として公表の機会を得ている。本事業の目的とその手立ては、上述のシステムの進行プロセスにおいて、検討・策定したものであり、もとより、着手・実行～成果創出～事後評価～見直しまでの進捗管理はこのシステムの俎上で、当初目的に沿って適切に管理し、確実な成果の創出に繋げる。

②本短大の強み・弱み・特色、地域等における立ち位置

教育内容の強みは、短大としては、全国を見渡しても特徴的で、独自性のある「メディア工学」分野の教育を行っていることである。九州では唯一の教育領域である。また、併設大学の情報基盤センター、情報科学研究所、教育開発推進室を共同利用できること等から、「先進的なプログラミング教育」が実現している。その成果の一端として、文科省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベルと応用基礎レベル）」の認定を受けた。教育方法の強みは、少人数ならではの個別学習指導や進路指導のノウハウが蓄積されている。

この丁寧な指導は、「約6割の学生が情報技術に関係する企業等に就職」、「学びの延長線上の職業選択」に貢献している。4年制大学への編入を希望する学生も多く、「さらに学びを深めたいとの積極的・意欲的選択」がほとんどである。一方で弱み・課題認識は、入学者の多様化（通信制・単位制高校、社会人学生、留学生等の増加）や学力低下が進む中で、「丁寧で面倒見の良い教育」の維持と「より実践的なアップデートされた教育内容の提供」に向けては、教職員の労力負担が相応に増加することであろう。

③外部環境分析（外部連携の現状等）

既に工業系・ビジネス系の高校との連携は積極化しており、附属城東高校とは、情報分野の一貫教育プログラムを実施している。さらに、今般、附属高校の文科省「DXハイスクール事業」の選定を機に、双方の教育プログラム開発、情報教育人材の交流、中・高・短・大の接続を企図した取組等をスタートさせた。地元高校の短大部に対する評価は、「卒業生の学力（情報技術力）・人間力の伸長度が大きく、それは進路決定の良好さとして表れている」との評価が散見される。なお、併設大学は企業人事担当者が回答する「採用を増やしたい大学」評価で、全国屈指の評価を得ており、同大学の就職部でキャリア教育や就活支援を受ける短大生も同様の評価である。上述の外部連携について、「情報技術者の不足」という社会的課題への対応にあたり、短大教育前後のプロセスとの接続・連携は、他の教育領域にも増して重要である。

④内部環境分析（教育力の状況等）

上述の、入学者の多様化や学力低下への対応としての「丁寧で面倒見の良い教育・個別最適化教育」の実践は、教職員の労力負担はもとより、学生の学業負担の増加を求めるものである。一部の目的意識の弱い入学者等は、進路変更を余儀なくされる場合も生じ、退学率は9%前後の高い値で推移している。今後は、退学者を抑制しつつ本事業の目的に沿って、教育内容を学生の興味・関心を惹きつけ、かつより実践的な内容の授業にアップデートしなければならない。具体的には、現在試行実施しているPBL等の新たな授業法について、学修意欲の高まり、学力成績の伸長、ひいては卒後進路の良好さとの相関が確認できるので、これらを組み込んだ教育課程へ改訂が重要となる。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

① 目的設定の背景（地域の将来ビジョンから読み取れる人材需要（分野、人材像））

福岡市の「第9次福岡市基本計画」では、「福岡市は、世界中からさまざまな人をひきつけ、アジアの活力を取り込みながら常に躍動する都市として発展を続け、九州、日本の成長を牽引していくとともに、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれたコンパクトで持続可能な都市として、アジアの中で存在感のある都市づくりに時代の先頭を切って挑戦する」とのビジョンが示されている。その中で、「人材育成と集積」を重点に挙げ、「大学や多様な専門学校などの高等教育機関が集積している福岡市において、教育・研究機能をさらに充実させるとともに、若者、留学生など多様な人材が国内外から集まる、魅力ある高等教育環境をつくる」との宣言がなされている。上述の考え方に基づく政策（戦略）として、「目標7：創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出す」ことを掲げ、その課題認識として「個人の創造性や技術、能力を活用しながら、知的財産の創造と開発を通して、財と雇用を生み出す創造産業（クリエイティブ関連産業）は、新たな成長産業として注目されている。福岡が強みを有するゲームやファッションなどのクリエイティブ関連産業を発展させていくために、産学官民連携の推進や、関連企業や人材の誘致、集積を進める必要がある」との見解が示されている。これらの福岡市の戦略、課題認識に対応できる高等教育機関は、福岡県では、情報技術・デザイン系の専門学校や、情報メディア分野（ゲーム産業を含む）を教育領域とする本短大部であろう。本短大部にとって、「福岡市政策との整合度合いの高さ」は、産学官民連携と地域関連企業への人材供給の期待と有効性の大きさとして捉えることができよう。

②-1 短大として育成する人材像

これまでの短大部情報メディア学科では、教育領域の中核に「情報工学」を据え、いわゆる「理系技術者」の育成に重点を置いていた。しかし、「文理融合」の重要性が一段と高まる、これからのデジタル社会において、デジタル人材に求められる技能は、高度な情報技術を土台としつつ、情報編集力、デザイン力、表現力、調整力、美的感覚等の従前の文系的能力を加味した、「デジタル活用能力」である。そこで、育成する人材像は「即戦力となる情報活用技術を身につけ、その技術力を他の能力（創造力、発信力、柔軟性等）によって拡大し、地域社会・組織の一員として貢献し、自らのWell-beingを充実し得る人材」である。

②-2 人材育成に係る具体的計画

本短大部を「情報メディア技能を中核にする新たな専門人材養成拠点」として確立するため、学校法人福岡工業大学3設置校が連携・協力して本事業を推進する。大学・短大・高校の3設置校の役割をさらに明確化し、その中で短大部では、教育内容のアップデートについて、1) 地域の人材ニーズとの整合を図りつつ、2) 併設大学にはない「メディア（情報工学）」の学びを教育領域の中核に据える。また、その中核部分を3) 補完・補強・増強する新たな教育プログラムをカリキュラムに組み込みたい。

教育方法のアップデートについては、4) 教育DX（授業コンテンツのデジタル化、予習・復習部分のオンライン配信、企業・高校連携のデジタル化、学務事務のデジタル化等）の推進、5) PBL（本短大部はおよそ20年前からプロジェクト学習を試行し、その経験によって相応の実績・ノウハウの蓄積がある）型授業の拡大等を実施する。これらにより、入学者

の多様化や学力低下に対応し得る「一人ひとりに寄り添った個別最適化教育」がいつそう進化するものと判断している。

加えて、6) 附属高校を通じた、中学・高校教育連携等の協力、7) 併設大学の教育・研究環境（研究所、学術データベース、事務局サポート等）の共同利用等により、学校法人全組織的に取り組むものである。

なお、これらの具体的な実行計画は、別紙「年次計画」のとおりである。

（２－２）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

①学部・学科や学位プログラム編成の転換

本短大部情報メディア学科の設置形態、学位の名称（情報工学）、定員（入学定員160名、収容定員320名）は、「地域・企業の人材ニーズの高さ」への対応として、現状を維持する。

一方で、「地域・企業のデジタル革新の意欲」への対応として、教育課程の編成については、その内容・方法ともに抜本的に改革する。特に重要な教育内容の改善は、地域の人材育成ニーズへの対応として、ステップアップ型の科目群（例：デジタルクリエイション、同左実践1、同左実践2）をモジュール化し、それらの構成・組み合わせによって、「学生の目指す進路」との整合を図る（従前は科目選択において、職業・就職の意識がやや薄弱）ものである。また、教育DXによる教育方法改善として、初年次早期段階の習得難易度の高い科目（プログラミング系科目等）での「躓き防止」を主眼に「一人ひとりに寄り添った個別最適化教育」の徹底を図る（従前は関係業務過多を主因に一部不徹底）。その一環で、学生個々の学習状況の詳細把握、自己調整するために「レビュー制度」を創設する。

以上は、教育のシステムとしての改革であるが、当初の目的を達成するためには、科目単位での授業内容の改革が不可欠であり、相当規模で実務家教員を招請し、授業・指導はもとより、上述のモジュール化等の編成を企業等との連携で行う。

②本事業による経営力強化

教育機関が社会に適合（社会ニーズに対応し、社会から支持される）するためには、「社会変革を厭わない経営姿勢」が重要である。とりわけ、情報・環境・モノづくりを活動領域（理系・文理融合人材の育成）とする、学校法人福岡工業大学（福岡工業大学、同短期大学部、同大学附属城東高校）にとっては、その経営スタンス（科学・デジタル技術の高度化に対応して教育・研究を変革）の適否・可否は学園存続の生命線である。このような変革を適切な分析のもとに躊躇なく断行するためには、組織的な決断力が求められる。一般的には小規模な組織・単位が、その実行速度・徹底度において有利であろう。

この点において、本短大部は、小規模であることのメリットを活かし、教育面において、プロジェクト学習の導入、社会人学び直し事業、数理・AI・データサイエンス教育等で他の短大に先行して実施している（いずれも文科省等の補助事業等に選定）。また、入学志願者確保の面において、教育機関にとって学生・生徒の進路を保障すること重要性から、キャリア教育・編入学教育プログラムを強化し、相応の実績と外部評価を得ている。これらの先駆けた成功事例・経験は、学校法人全体に伝播し、併設大学及び附属高校に大きな好影響を及ぼしている。

すなわち、短大部で先行するトライアル（社会変革を厭わず、そこに対応する）が学園全体の活性化の一助となり、もって財政の安定化（教育・研究への積極的資金投下と健全財政の両立）に繋がり、これらが経営力発揮の源泉になるものと判断している。

（２－３）大学等の経営改革に関する計画

法定の認証評価や私立学校法の改正についての的確に対応することは当然のこととして、とりわけ、今次改正にあたり内部統制システムの高度化を図る。内部統制システムを重層的なガバナンスの仕組みとして再構築する予定である。本法人の3設置校（大学・短大・高校）の学部・学科・課程、事務局ごとに自主・自律的な事業管理・評価を行ったうえで、学部・学科・課程、事務局間で事前の相互牽制・事後の相互評価を行い、最終的チェックとして、監事・監査法人・担当事務局の点検・評価・当該情報の公表を行う仕組みである。様々な取組に対して、コンプライアンスやアカウンタビリティの観点で点検を行いつつ、主眼とするところは、当該取組がPDCAサイクルで継続的に改善され成果の拡大に繋がっているかということである。これによって、内部統制の積極的目的の達成度を向上させる。

現在、学園全体で第10次中期経営計画を策定中（令和6年4月から1年間にわたって、全学内理事、全教職員で約20回の議論）であり、この中で、①教育改革・改善、②研究高度化、③グローバル化推進、④地域貢献拡大、⑤入学志願者対策、並びに⑥組織・財務の基盤強化の6領域について、向こう5カ年の戦略が立てられる。

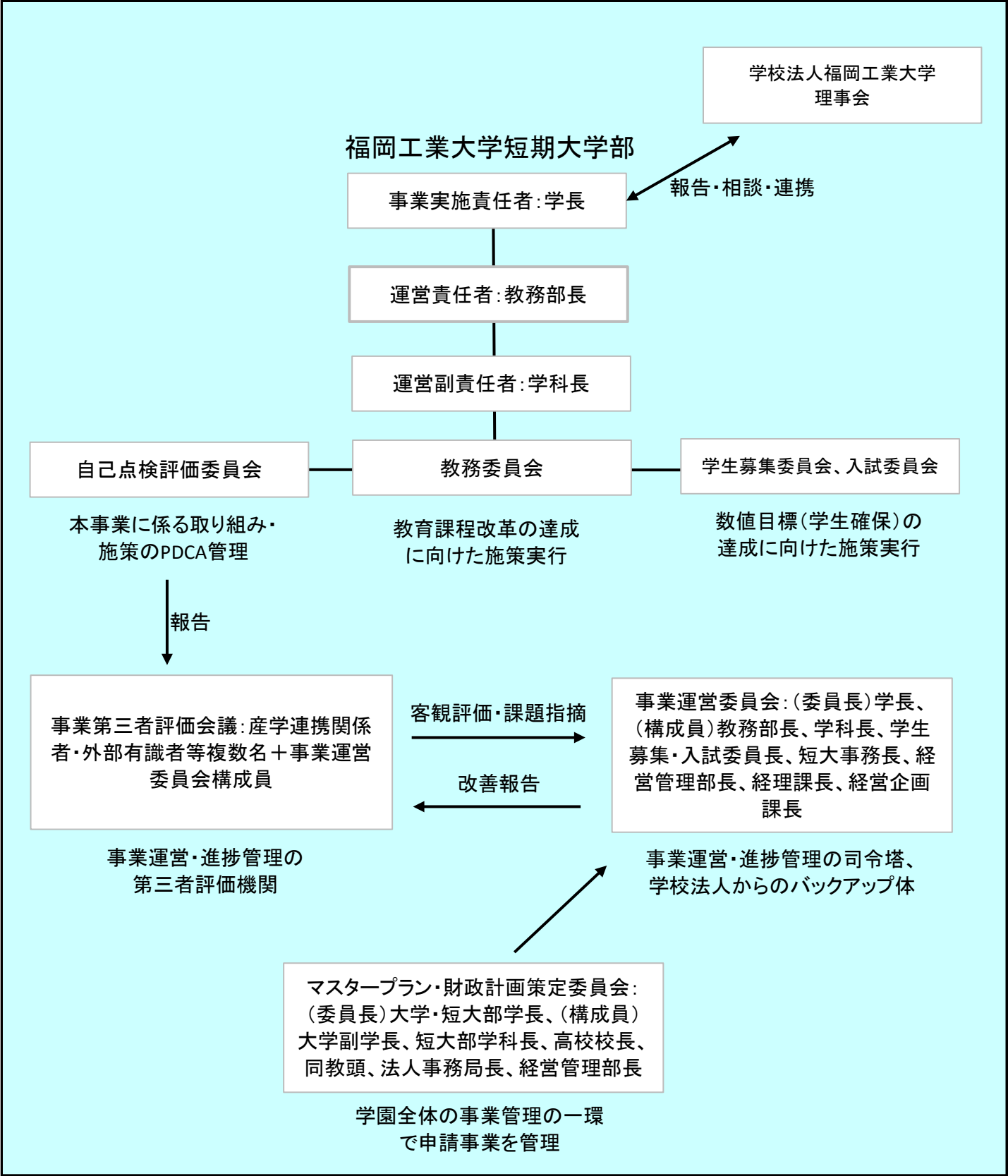
併行して、これらの戦略遂行とその目標達成度向上のために、第7次財政計画の策定も行う。この計画の中に、組織・管理運営体制の強化、業務効率化・生産性向上、人事・人件費安定化施策、財政安定化施策が組み込まれ、上述の①～⑥の戦略目標の達成度向上に貢献することとなる。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	320人	220人	68.8%	単純推移見込	320人	200人	62.5%
	達成目標	320人	300人	93.8%	達成目標	320人	320人	100.0%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
＜単純推移見込推計〔学生数〕の考え方＞ （予測式＝推計の考え方）R9福岡県18歳人口予測×R9短大進学率予測（過去5年平均の漸減率勘案）×R9情報工学分野志望予測（過去5年平均勘案）×R9本学短大進学率（過去5年平均勘案）×R9本学短大在籍率（過去5年平均の退学率勘案）＝R9学生数220人 R11学生数200人 ＜達成目標の考え方及び達成方法＞ 他の指標が漸減する中で、本学短大進学率並びに本学短大在籍率の指標を向上させることで目標を達成させる。								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 13,700	千円	単純推移見込	△ 63,300	千円		
	達成目標	10,600	千円	達成目標	27,800	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
・「単純推移見込み」について、学納金収入は、R6年度までの在籍学生数・入学志願者動向から推計している。そのほか事業活動収支に係る項目は、R5年度までの決算額（比率）、今次中期経営計画・財政計画、人員計画（退職者予定、教職員定数・若年者補充等人件費の適正管理等）に基づき推計している。 ・「達成目標」について、当改善計画の遂行に伴い、学納金収入は、収容定員・入学定員確保及びドロップアウト抑制（修学サポート充実）により安定的に確保する。補助金収入は、教育改善に係る補助金（関連特別補助、教育DX、MDASH、実践的PBL、高短連携等）の積極申請により拡大する。支出について、人件費は現行の人員計画を継続運用する。教育研究経費は教育・研究活動の活発化（教育研究への積極的予算配分）により支出増としている。なお、諸物価高騰、施設・設備保全に係るランニングコスト等も織り込んでいる。								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（ R9年度 ）			計画完了年度時点（ R11年度 ）				
	達成目標	6	%	達成目標	3	%		
退学率								
達成目標の考え方								
教育DXによる個別最適化と協働的な学びを取り入れた教育の成果として、退学率3%未満を実現する。								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (R9年度)			計画完了年度時点 (R11年度)		
学びの延長線上の就職率	達成目標	70	%	達成目標	80	%
達成目標の考え方						
人材ニーズ対応型教育プログラム、教育DXによる個別最適化教育、PBL型授業の拡大等を実施した教育の成果として、就職率100%はもとより、「学びの延長線上の就職率80%」を実現する。						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (R9年度)					
新分野を核とした教育課程構築	達成目標	科目の新設完了 (R6～R7)、科目の運用・授業運営のPDCAサイクルによる授業改善 (R7～R9)				
	計画完了年度時点 (R11年度)					
	達成目標	教育課程、教育方法、教員組織改革の全ての計画完了				
達成目標の考え方						
「デジタルクリエイション」×「教育DXを活用した個別最適化と協働的学び」の実現に向けた基盤的条件整備 (R6～R9) とそれらを踏まえた教育課程・教育方法・教員組織の抜本的改革完了 (R11)						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (R9年度)					
就職先企業の学生採用満足度	達成目標	本短大部卒業生の専門的技術に関する満足度70%				
	計画完了年度時点 (R11年度)					
	達成目標	本短大部卒業生の専門的技術に関する満足度90%				
達成目標の考え方						
就職率100%はもとより、本事業の趣旨である実社会（職業）に通用性の高い教育を施したことの指標として企業の本短大部卒業生の専門的技術習得に関する満足度を確認する。						

4. 事業実施体制（1 ページ以内）



5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	1) 教育改革に係る基盤的整備完了 2) 入学者目標 入学者数160名、収容定員充足率100% 3) 進路目標 進路決定率90%（学びの延長の進路決定率60%）、編入80% 4) 経常収支差額 15,749千円
実施計画	1) 教育改革に係る基盤的整備着手 2) 入口：連携高校との高短連携、附属城東高校工業科と教育連携（DXハイスクール） 3) 出口：個別最適化教育の深化・深化によるキャリア支援 4) 財政：外部競争的資金の積極申請、予算執行状況の管理徹底 ◆重点施策：実務家教員採用選考、企業人材ニーズ調査、教育DX関係施策枠組み検討
令和7年度	
目標	1) 教育改革に係る基盤的整備完了 2) 入学者目標 入学者数160名、収容定員充足率100% 3) 進路目標 進路決定率90%（学びの延長の進路決定率60%）、編入80% 4) 経常収支差額 20,600千円
実施計画	1) 教育改革に係る基盤的整備完了 2) 入口：連携高校との高短連携、城東高校工業科と教育連携（DXハイスクール） 3) 出口：個別最適化教育の深化・深化によるキャリア支援 4) 財政：外部競争的資金の積極申請、予算執行状況の管理徹底 ◆重点施策：企業、実務家教員、高校と連携したカリキュラム編成と授業内容アップデート検討
令和8年度	
目標	1) 基盤的整備を踏まえた教育課程・教育方法・教員組織の抜本的改革 2) 入学者目標 入学者数160名、収容定員充足率100% 3) 進路目標 就職率100%（学びの延長の進路決定率65%） 4) 退学率 6%未満 5) 経常収支差額 10,600千円
実施計画	1) 基盤的整備を踏まえた教育課程・教育方法・教員組織の抜本的改革 2) 入口：連携高校との高短連携、城東高校工業科と教育連携（DXハイスクール） 3) 出口：個別最適化教育の深化・深化によるキャリア支援 4) 財政：外部競争的資金の積極申請、予算執行状況の管理徹底 ◆重点施策：PBL等AL型授業拡大、ステップアップ科目モジュール化提示、レビュー制度創設

令和9年度	
目標	1) 基盤的整備を踏まえた教育課程・教育方法・教員組織の抜本的改革 2) 入学者目標 入学者数160名、収容定員充足率100% 3) 進路目標 就職率100% (学びの延長の進路決定率70%) 4) 退学率 5%未満 5) 経常収支差額 16,700千円
実施計画	1) 基盤的整備を踏まえた教育課程・教育方法・教員組織の抜本的改革 2) 入口：連携高校との高短連携、城東高校工業科と教育連携 (DXハイスクール) 3) 出口：個別最適化教育の深化・深化によるキャリア支援 4) 財政：外部競争的資金の積極申請、予算執行状況の管理徹底 ◆重点施策：過年度3ヵ年の重点施策の検証・見直し
令和10年度	
目標	1) 教育課程・教育方法・教員組織の抜本的改革完了 2) 入学者目標 入学者数160名、収容定員充足率100% 3) 進路目標 就職率100% (学びの延長の進路決定率75%) 4) 退学率 4%未満 5) 経常収支差額 27,800千円
実施計画	1) 基盤的整備を踏まえた教育課程・教育方法・教員組織の抜本的改革 2) 入口：連携高校との高短連携、城東高校工業科と教育連携 (DXハイスクール) 3) 出口：個別最適化教育の深化・深化によるキャリア支援 4) 財政：外部競争的資金の積極申請、予算執行状況の管理徹底 ◆重点施策：過年度4ヵ年の重点施策の検証・見直し
令和11年度以降	
実施計画	1) 教育課程・教育方法・教員組織の抜本的改革後の運用継続 2) 入口：連携高校との高短連携、城東高校工業科と教育連携 (DXハイスクール) 3) 出口：個別最適化教育の深化・深化によるキャリア支援 4) 財政：外部競争的資金の積極申請、予算執行状況の管理徹底 ◆重点施策：過年度5ヵ年の重点施策の検証・見直し

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1 ページ以内）

（1）事業内容の整理

なし